

令和6年度当初予算 見直しを行った主な事業の状況

(単位：千円)

番号	事業名	R5当初予算		課題	R6当初予算		
		事業概要	事業費 (一般財源)		見直し概要		事業費 (一般財源)
1	ふるさと島根定住推進事業	ふるさと島根定住財団を中心に、市町村や関係団体と連携し、地域別、年代別、性別など属性に応じたUターン・Iターン施策を推進	511,337 (421,547)	—	見直し	新型コロナウイルスの感染拡大に対応し行ってきたオンライン移住イベントを廃止	488,268 (472,337)
				20代、30代のUターン者数が減少傾向であるため、若年層向けのアプローチが必要	拡充	対面でのフェアやマルシェの拡充のほか、県内企業への「転職」をキーワードとした若年者向け県外イベント(島根の仕事フェア)を開催	
2	しまね定住推進住宅整備支援事業	中山間地域・離島等での移住・定住者を受け入れるための賃貸住宅やお試し暮らし体験住宅等を、新築や空き家の改修により整備する市町村に対し、その経費の一部を助成	167,262 (167,262)	空き家の増加とともに、改修事業へのニーズが今後も増加することが見込まれる	見直し	定住推進住宅の改修費支援について、県単独制度を廃止し、国庫補助を活用した制度に一本化することで、事業費を縮減するとともに改修費の支援件数を拡充	163,018 (163,018)
3	しまねDX推進事業	県内産業の競争力強化を目指し、「しまねソフト研究開発センター」等において、県内中小企業等でのデジタル技術を活用した業務効率化、生産性の向上、新ビジネス創出を図る取組を支援	155,082 (155,082)	—	見直し	デジタル化への機運を高めるためのデジタル技術を体験するイベントの実施回数を減らすなど、普及啓発を縮小	155,477 (153,598)
				デジタル技術に精通した人材が企業内におらず、導入に踏み切ることができない事業者が存在	拡充	自社のDXに向けてリーダーシップを発揮できる人材を育成するためのワークショップやセミナーを充実	
4	エコライフ推進事業(再生可能エネルギー利活用総合推進事業)	「島根県再生可能エネルギーの普及に関する基本計画」に沿って、市町村、県民、事業者等と連携し、太陽光や木質バイオマス、小水力などの再生可能エネルギーの導入を推進	124,628 (56,500)	エネルギー価格の高騰により、家庭での再生可能エネルギーの設備導入に対する需要が増加	見直し	限られた財源の中で幅広く支援する観点から、助成単価等を見直すことにより、前年度と同程度の支援件数を確保	104,526 (36,960)
5	職員給与費(指導主事・社会教育主事の市町村への派遣)	市町村に対して指導主事・社会教育主事を派遣し、学校教育行政、社会教育行政及び生涯学習振興行政を推進	432,672 (256,170)	—	見直し	市町村負担の見直しを行うことにより、一般財源を縮減 市：1/2 → 2/3 町村：1/4 → 1/2	421,916 (167,194)
	教員の働き方改革の推進	教員が子どもに向き合える時間を確保し、教育の質向上を図るため、地域の幅広い人材を活用しつつ、教員の働き方改革を実施	751,861 (569,203)	教職員の長時間勤務の是正及びワーク・ライフ・バランスの適正化による教育の質向上等	拡充	<ul style="list-style-type: none"> 教員が行う事務作業等をサポートする「スクール・サポート・スタッフ」を全ての公立小中学校等に配置 法的観点から助言を行う「スクールロイヤー(弁護士)」を配置(R5.6月補正から) 事務等の相談に応じる「教育サポーター」を教育センターに配置(R5.6月補正から) 部活動において、単独で指導や引率のできる「地域連携指導員」を新たに配置 	900,303 (739,886)